

このこま正一は日本共産党 いのこま正一です

区政報告

No. 18

2002年4月20日

〒105-8511

日本共産党港区議員団

港区芝公園1-5-25

電話 3578-2945

FAX 3578-2947

メール jcp_minato@liveoor.com

港区はトップクラスの財政力

「介護保険の減免を充実して」「特養ホームをつくって」「保育園も待機児多くて入れない」「商店や中小企業への支援を」など、区民の願いを実施する力は十分にありません。森ビルなどへの莫大な補助金にお金を使うのではなく、区民のためにこそ豊かな財政を生かすべきではないでしょうか。

港区の毎年の黒字額

(百万円以下切り捨て)

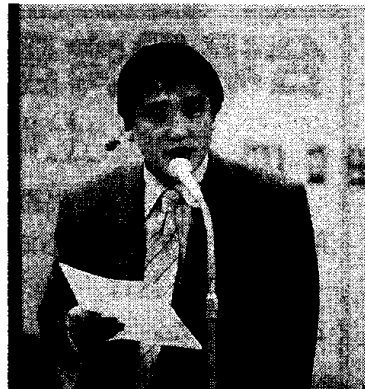
1992年度	27億7千万円
93年度	24億8千万円
94年度	21億4千万円
95年度	21億7千万円
96年度	22億8千万円
97年度	23億4千万円
98年度	24億2千万円
99年度	27億3千万円

基金残高 610億7千万円
(積立金)

森ビルなど再開発の補助金は予定を含め 200億円以上

台場地区に保育園、児童館をつくれ 都有地の活用を提案

日本共産党いのこま正一区議は、台場地区で不足している、児童館、保育園、小学校の抜本対策を議会で提案してきました。その結果、区は、学童クラブ分室を開設し定員を増やしましたが、まだ充分ではありません。現状では、学童クラブ待機児童が1年生2人、2年生10人、3年生12人、合計24人です。3年生になると入会をあきらめざるを得ないのです。台場地区の子どもの数は、別表のように増えています。台場保育園の待機児も、0歳5人、1歳5人、2歳3人、3歳2人です。申し込みすらも、あきらめている方も少なくありません。港陽小学校でも、学級が足りなくなる予測です。



予算委員会で質問するいのこま区議

介護保険の軽減をもっと充実して 貯金300万円の条件など改善を

党区議団は、一貫して介護保険の保険料、利用料の軽減策拡充について質問してきました。港区はすべて拒否しています。

介護保険が導入され、高齢者福祉は充実するどころか矛盾があちこちで噴出しています。なかでも保険料、利用料が高すぎるのが問題です。

保険料未納者は、二月末日で一三・七二％です。もしこのまま保険料の未納が続けば、利用料の全額支払い、サービスが受けられないという事態になります。

港区も区民の強い要求で、保険料、利用料の軽減をはじめましたが、内容は不十分です。申請がはじまってから四月一日までの軽減者数は二五九人で、予想をしていた五六〇人の半分以下で

す。区は軽減対象者の預貯金限度額を三〇〇万円以下としています。老後のためにと切り詰めた生活をして蓄えている中、わずかも三〇〇万円を超える

と除外されます。高齢者は、入院など将来に備えて少ない年金から貯金をしているのです。また、条件の一つが、生活保護基準

の一・一五倍の収入基準ですが、生活保護には、住宅費や医療費が含まれていますが、介護保険の保険料、利用料の軽減制度には、住宅費などは含まれていません。

区民の実態を考え、保険料、利用料の軽減を求め、引き続き運動を強めましょう。

悪化が心配される 台場地区の環境改善を

いのこま区議は、この間の区議会で台場の環境改善を提案・質問してきました。

台場地区は、都内でも大気汚染や騒音など、環境基準をオーバーしている地域です。

その点からも、いのこま区議は、緊急対策として、独自に交通量調査や大気調査を行ない、都営住宅の二重サッシを都の責任で行うことや、道路に音を遮る壁設置などを提案してきました。安心して暮らせる台場地区をめざしみなさんと力を合わせて頑張りましょう。ご意見をお寄せください。

1月1日時点の台場地区年齢別人口

0歳	84
1歳	85
2歳	84
3歳	83
4歳	73
5歳	65
6歳	80
7歳	87
8歳	70

港陽小学校の学年別クラス

一年	2
二年	3
三年	2
四年	2
五年	2
六年	1

医療費の値上げなどしないで」の区民の請願

与党会派（自民・民主・公明・かがやき）が

否決

区内の女性団体から、「医療改悪をしないよう、国に意見書を提出して下さい」と港区議会に請願が出されました。

国会に提出されている医療改悪は、サラリーマンの窓口負担を三割に引き上げることや、七十〜七十四歳の窓口負担を二〜三倍にも引き上げるもので、お金が必要であればお医者さんにもかかれなくなります。医師会や歯科医師会も医療改悪反対署名に取り組み、区民の切実な願いであるのに、自民党、公明党、民主党などの与党会派は、「党として法案に賛成している

立場上」（自民）、「制度そのものの根幹にかかわる」（公明）との理由で、否決してしまいました。小泉内閣の医療改悪は国民の健康と生命にかかわる重大問題です。多くの国民的世論を広め改悪をやめさせましょう。

学校給食の民間委託はするな

民間委託した他区では、10年で2・7倍の例も

教育委員会は、今年度より学校給食の民間委託の検討を始めるとしています。学校給食を民間委託にすれば「安上がりになる」と思われがちですが、他区の例では、委託十年後に二・七八倍になっているところもあります。学校給食は教育の一環であり、採算性を優先すればすむというものではありません。食の教育の重要性、食に対する安全性が求められているときこそ、学校給食は直営方式を守るべきです。

要介護者も程度に応じて障害者控除の対象に 申請書の請求をしましょう

障害者手帳を持っていないくても、区長が認めた要介護認定者は、所得税と住民税の障害者控除を受けられることが、日本共産党と各地域の住民運動で明らかとなりました。

港区でも実行を迫りました。区は、障害者控除認定に当たり「介護認定が一定の目安になる」、「広報などで周知する」と答弁。

障害者控除対象認定書が必要な方は、電話でも請求があれば「控除対象認定申請書を送る」と答弁しました。介護保険の要介護認定者は、必要な調査と情報により、控除の認定書を交付します。

確定申告の締切りと関係なく、さかのぼって申告できます。

お問合せは：党区議団

三五七八―二九四五

学校の図書館に 補助員を配置

港陽小・中学には図書館司書が配置されていませんでした。

党区議団は、子ども達が本に触れるチャンスである学校図書館に司書を配置するよう重ねて要求してきました。

その結果、四月から全小・中学校図書館に、リーディングアドバイザーが配置されます。区議団は、国の蔵書基準をすべての学校で満たすよう質問しました。教育長は「蔵書の充実・拡大になお一層努める」と答えました。

台場保育園の運動会

土曜開催が実現

いのくま区議は、保護者の願いである運動会の土日開催について、実現を求めてきました。

その結果、区は、この間、土日開催を決めた園があると答えました。

台場保育園も今年から土曜日に運動会が行なわれます。



元気に運動会